

堆肥の流通について

熊本県良質堆肥利用促進協議会
会長 開 俊彦
(熊本県畜産課長)

堆肥センターから、生産した堆肥の流通が滞っているとの声がある。

昨年、本県で開催した堆肥共励会では、堆肥センターの良質堆肥生産の意気込みの高まりを見せ、前年の64点を大きく上回る99点の出品があった。うち4割は完熟堆肥と判定される等、堆肥生産側でも品質向上に努力している。しかしながら、堆肥の利用側からまだまだ品質に対する不満も多く、販売面で苦慮している。

現在、家畜排せつ物の野積み・素掘りの解消に向け堆肥化施設等の整備に取り組んでおり、今後これら施設からの堆肥生産量も増加する。

堆肥の流通については、平成8年度からJA熊本経済連内に熊本県堆肥情報管理センターを設置し、広域堆肥センターと需要側JA間における堆肥需給に係る情報収集、調整の実施や、堆肥の広域流通・利用推進のためストックヤードの整備等を行ってきた。

家畜排せつ物は可能な限り堆肥として利用することが基本と考えている。堆肥の利用側(米麦、野菜、果樹等)との連携を今まで以上に強め、堆肥の品質等に対する要望等を取り入れながら、堆肥散布体制の整備、広域流通に適し散布が容易な堆肥のペレット化等を検討している。堆肥生産(畜産)側では、これまで堆肥の生産に力点がおかれ、ややもすると堆肥のマーケティングについては疎かにされてきた面がある。「販売(利用)なくして生産なし」の言葉が、堆肥についても現実となってきた。